

第 25 回 これからの学術情報システム構築検討委員会議事次第

日 時：2019 年 10 月 29 日（火）15:00-17:00

場 所：国立情報学研究所 19 階 1901 会議室

出席者：配付資料参照

議事

1. 2019 年度作業部会の活動計画について（審議）
2. 「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」協力機関の募集について（審議）
3. 図書館総合展について（報告）
4. CAT2020 説明会等について（報告）
5. その他

配付資料

委員名簿

第 24 回これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

- 1-1. 2019 年度作業部会の活動計画について（概要）
- 1-2-1. システムモデル検討作業部会の活動計画（案）
- 1-2-2. システムモデル検討作業部会の検討状況
- 1-3. システムワークフロー検討作業部会の活動計画（案）
2. 「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」協力機関の募集について（依頼）
3. 図書館総合展について
4. CAT2020 説明会等について

参考資料

1. これからの学術情報システムの在り方について（2019）
2. これから委員会_2019年度以降の体制図(叩き台)(第24回これから委員会 配付資料1-1-2)
3. 2019 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画
4. システムモデル検討作業部会委員名簿
5. システムワークフロー検討作業部会委員名簿
6. JUSTICE 提案書情報のデータ共有について（第 24 回これから委員会 配付資料 2）
7. 連携体制強化による活動について（協力依頼）（2018 年度第 4 回 JUSTICE 運営委員会資料）
8. これから委員会との連携体制について（2019 年度第 1 回 JUSTICE 運営委員会資料）

2019年10月29日現在

2019年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員

氏名	所属機関・職名	備考
小山 憲司	中央大学文学部教授	委員長
相原 雪乃	北海道大学附属図書館事務部長	システムモデル検討 作業部会主査
佐藤 初美	東北大学附属図書館情報管理課長	
米澤 誠	京都大学附属図書館事務部長	
粟谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
原 修	立教大学図書館利用支援課長	
飯野 勝則	佛教大学図書館専門員	システムワークフロー検討 作業部会主査
近藤 茂生	立命館大学学術情報部次長	
柴尾 晋	明治大学 学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	JUSTICE推薦
大向 一輝	東京大学大学院人文社会系研究科 准教授	所属先変更
福島 幸宏	東京大学大学院情報学環特任准教授	
塩崎 亮	聖学院大学基礎総合教育部准教授	
小野 亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	
片岡 真	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	
木下 聡	国立情報学研究所学術基盤推進部次長	陪席
藤井 眞樹	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課係長	事務局
上野 友稔	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課係長	事務局

第24回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：2019年6月24日（月）10：00～12：00

2. 場所：学術総合センター 20階 実習室1

3. 出席者：

（委員）

小山 憲司	中央大学 文学部 教授
相原 雪乃	北海道大学附属図書館 事務部長
佐藤 初美	東北大学附属図書館 情報管理課長
粟谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長
飯野 勝則	佛教大学図書館 専門員
近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長
柴尾 晋	明治大学 学術・社会連携部図書館総務事務室副参事
福島 幸宏	東京大学大学院情報学環特任准教授（テレビ会議）
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
片岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

（欠席）

米澤 誠	京都大学附属図書館 事務部長
塩崎 亮	聖学院大学基礎総合教育部准教授

（陪席）

木下 聡	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
------	---------------------

（事務局）

藤井 眞樹	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長(CAT/ILL、CiNi/KAKEN 担当)
上野 友稔	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長(CAT/ILL 担当)

<配布資料>

委員名簿

第23回これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1-1-1. 2019年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画

1-1-2. これからの学術情報システム構築検討委員会 2019年度以降の体制図

- 1-2-1. 2019年度システムモデル検討作業部会の活動について
- 1-2-2. 2019年度システムモデル検討作業部会 委員名簿
- 1-3-1. 2019年度システムワークフロー検討作業部会の活動について
- 1-3-2. 2019年度システムワークフロー検討作業部会 委員名簿
- 2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）との連携体制について（報告）
- 3. 図書館総合展について（案）
- 4-1. CAT2020の現状及び今後のスケジュールについて（報告）
- 4-2. NII 学術情報基盤オープンフォーラム 2019 について（報告）
- 4-3. CAT2020 説明会等について（報告）

<参考資料>

- 1. これからの学術情報システム構築検討委員会規程
- 2. これからの学術情報システムの在り方について（2019）
- 3. これから委員会_2019年度以降の体制図（叩き台）（第23回これから委員会 配付資料 6-2）
- 4. システムモデル検討作業部会内規
- 5. システムワークフロー検討作業部会内規
- 6. 連携体制強化による活動について（協力依頼）（2018年度第4回 JUSTICE 運営委員会資料）
- 7. これから委員会との連携体制について（2019年度第1回 JUSTICE 運営委員会資料）
- 8. JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験：公募要領（案）
- 9. 2018年度活動報告（電子リソースデータ共有作業部会）
- 10. 2018年度活動報告（NACSIS-CAT 検討作業部会）

4. 議事：

議事に先立ち、事務局より5月17日付のメール審議において、「これからの学術情報システム構築検討委員会規程」第5条に基づき、互選により委員長として小山委員を選出した旨の報告があった。

また、2019年度の委員について、事務局より「委員名簿」をもとに説明を行い、5月27日付のメール審議において、相原委員をシステムモデル検討作業部会主査に、飯野委員をシステムワークフロー検討作業部会主査に決定した旨の報告があった。

1 2019年度の活動体制について

事務局より、委員会の活動計画及び検討体制について、資料1-1-1、1-1-2、参考資料1～3に基づき説明があった。

続いて、相原システムモデル検討作業部会主査より、資料1-2-1、1-2-2、参考資料4について、続いて飯野システムワークフロー検討作業部会主査より、資料1-3-1、1-3-2、参考資料5について説明があった。審議の結果、各作業部会の活動について、意見交換の内容を踏まえ、各作業部会で2019年度の活動計画を検討し、次回の委員会において報告することとした。

質疑・意見交換は次のとおりである。

[作業部会の活動の展望について]

- 「在り方(2019)」に「2022年を目途とした」という記述もあり、2022年に更新されるシステムの詳細が見える形にしていく必要があると考えているが、そこに向けて各作業部会で検討を進めるという理解で良いか。
 - ご指摘のとおりの流れで各作業部会において活動していくことになると考えている。
 - 2022年という区切りは、NIIのシステム更新という事情が大きい。CAT2020は現在のNACSIS-CAT/ILLの機能改修を行うものであり、冊子体を中心としたシステムであることに変わりがない。委員会・部会の課題は、現行の機能を維持しつつ、「在り方(2019)」で示された方向性に沿って電子資料をどう扱うか、国際的な互換性をどう高めるかにある。それを実現するために、新たな機能を含めた環境を追加的かつ各機関が選択可能な形で実現することを目標として検討を進めたい。

[ローカルシステムの扱いについて]

- ローカルシステムの検討は各部会の課題の中に出てくるが、両作業部会の具体的な分担はどのようになるのか。
 - システムモデル検討作業部会では共同運用に関わる検討を行い、システムワークフロー検討作業部会では具体的な業務の流れを検討する。
- システムモデル検討作業部会では中央システムを中心に考え、運用の方法とローカルシステムを含めた共同調達の方法について検討したい。
 - 現在のNACSIS-CAT/ILLの機能を維持しながら、新たな機能を追加するにあたって、併せて参加館による運用体制やコスト負担のあり方についても検討する。また、中央システムの利用にあたって、大学がそれぞれローカルシステムを導入して活用する現行の方式だけでなく、共同調達・運用する方策も併せて検討したい。
- 現在の図書館の業務に関わるローカルシステムについては、システムワークフロー検討作業部会で具体的な内容を検討したい。
- 2022年に更新されるシステムで追加する機能等については、今年度中に仕様を検討することを想定している。
- システムワークフロー検討作業部会の課題の中では、2022年の更新で実装される部分と、2022年以降にさらにシステムを拡張して対応が必要となる点も含めて検討したい。

2 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)との連携体制について

事務局より、資料2、参考資料6～8について報告及び説明があり、公募要領の内容・スケジュールはシステムワークフロー検討作業部会で検討し、JUSTICEとの調整を経て、委員会に諮った上で、JUSTICE事務局に正式に依頼することとした。

質疑・意見交換は次のとおりである。

[JUSTICE 参加館に対する部会への活動協力について]

- システムワークフロー検討作業部会への協力は、多くの大学に参加していただくことを想定しているのか。
 - JUSTICE 事務局とも調整していたが、ワークフローは各大学で利用しているツール等により複数考えられるなどの課題もある。今年度はワークフローを一緒に検討いただく参加機関にご協力をいただき、検討したワークフローを基に次年度以降は広く参加機関を募集してはどうか。
 - システムとの連携を考えると、API の利用などの技術的な要件を検討する必要もあるため、対象は絞る形にしてはどうか。
 - 広く参加機関を公募するには、参加機関が作業するためのマニュアル等が揃っていることが前提で、参加機関が有効性を評価できる状態である必要がある。
 - 今年度は、システムの利用方法などの整理や、データの受け渡し方法などの検証が主となる

[提供されるデータについて]

- 2020 年向けの提案書情報を提供するとなっているが、1 月スタートの契約の情報は 1 月から使えるという理解で良いか。
 - 2020 年向けの提案書情報（タイトルリスト・ライセンス情報）を 1 月から利用できるように準備することを想定しているのが、ご理解のとおりである。加えて、2019 年度のデータも揃えて提供するほうが業務に即しているという意見もあるので、併せて準備することを考えている。ローカルシステムの中で、これらの情報を管理情報として蓄積しつつ、契約手続きに利用するために、いつ、どのような形式で提供する方法が良いか、ということが次の課題であると認識している。
- 2020 年以降も同様の検証を継続するということは前提となるのか。
 - 今回の検証結果により、検討する。
 - 年度途中からなどの参加も、柔軟に対応したい。

3 図書館総合展について

事務局より、資料 3 について説明があった。審議の結果、意見交換の内容を踏まえて、企画内容を検討し、準備を進めることとなった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

[「在り方（2019）」を踏まえた各種ベンダーの描く未来像] について]

- 現在は、委員会の活動 20 分、ベンダー 50 分、質疑応答 20 分という時間配分を想定している。
- 中央システム、ローカルシステム、それぞれについて、「在り方（2019）」に対してご意

見をいただいているベンダーを中心に登壇をお願いしたいと考えている。

[委員会の報告について]

- もし 2022 年のシステムのことを語るのではあれば、委員会としてある程度の方針が出ている必要がある。一方で、ベンダーからは具体的な提案が出てくると想定される。
- 委員会や、各作業部会の進捗状況をお知らせする形になるのではないか。
- 11 月時点で本委員会および各作業部会の検討がどの程度進むかは未確定である。したがって、「在り方（2019）」の説明を中心にしてはどうか。

[ブースについて]

- ブースでの CAT2020 に関する個別相談は参加館に有効であると思うので、ブースでの対応を手厚くし、参加館向けに特化する。

4 CAT2020 について

事務局より、資料 4-1～4-3 について報告があった。

5 その他

(ア) 片岡委員より、これから委員会の活動に関係する、NII における中央システムの検討状況について、報告及び説明があった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

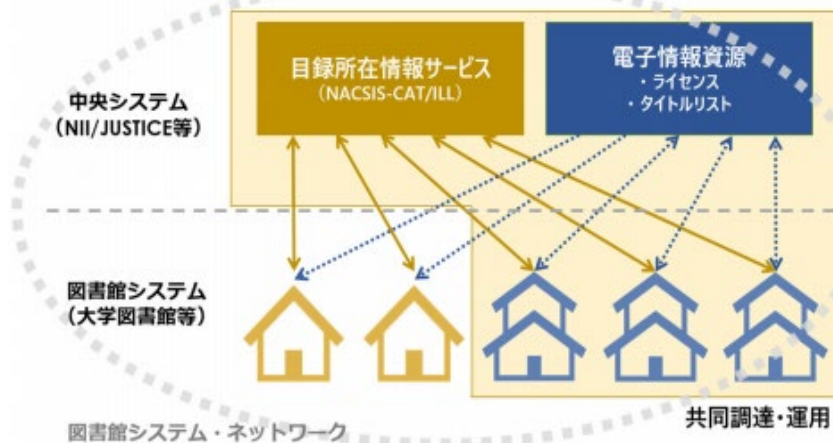
- 2022 年に更新するシステムを検証している。
- ローカル図書館システムを変更しなくても利用できることを前提としている。
- 追加機能として、電子リソース情報を活用できる機能を参加館が選択できるかについて、調査を行っている。
- NII では、現行 NACSIS-CAT/ILL が提供している機能は、2022 年以降も継続して提供し続ける。
- 委員会では、実現すべき機能について引き続き議論を行っていく。

(イ) 事務局より、『大学図書館研究』の 2019 年 111 巻に、小山委員長・飯野委員・佐藤委員によるこれから委員会及び昨年度までの作業部会の活動報告の論文が掲載された旨の報告があった。

(ウ) 片岡委員より、2019 年 7 月 2 日（火）に開催される「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」において、小野委員よりこれから委員会の報告を行い、トピックレクチャーを福島委員にお願いしている旨の報告があった。

以上

I システムモデルの策定



全体計画

- ・印刷体のほか電子情報資源へ対応した中央システムの運用モデル・体制の検討
- ・図書館システム・ネットワークの一部を共同調達・運用の検討

2019年度計画

- ・運用モデル・体制の検討：運用モデルの検討に関するシステムの調査、課題整理
- ・共同調達・運用の検討：共同調達の検討に関するシステムの調査、課題整理



II 電子リソース対応

全体計画

- ・JUSTICE提案書情報（タイトルリスト・ライセンス情報）の中央システムへの登録
- ・図書館システム等へのデータ提供

2019年度計画

- ・JUSTICE提案書情報（タイトルリスト・ライセンス情報）の中央システムへの登録：2020年度パッケージ情報を中央システムに登録
- ・図書館システム等へのデータ提供：中央システムに登録したデータを、図書館システム等へデータ提供
- ・図書館システム等でのタイトルリスト・ライセンス情報等の利活用の検証：NIIが提供する環境や、公募により協力を頂いた大学等の図書館システム等で、中央システムに登録したデータを実運用レベルで活用するための検証を実施



III メタデータ高度化

全体計画

- ・電子ブック、デジタルアーカイブのメタデータ高度化検討
- ・目録規則の変更（NCR2018、RDA、FRBR対応）
- ・メタデータの国際流通検討

2019年度計画

- ・電子ブックのメタデータ：CAT書誌データとの関係、メタデータ相互のリンクに関する項目の検討、表現や検索性の向上に関する項目の検討
- ・デジタルアーカイブのメタデータ：適用範囲およびCAT書誌データとの関係の整理、メタデータの集約や整備、標準化の方針の検討、ジャパンサーチ「共通メタデータフォーマット」の評価
- ・メタデータフォーマットの検討：国立国会図書館・TRCとの連携窓口を設定
- ・メタデータの国際流通の検討：NACSIS-CATの書誌データの外部提供についてこれまでの検討経緯・課題を確認



日本目録規則
Nippon Cataloging Rules
2018年版



IFLA Library Reference Model
A Conceptual Model for Bibliographic Information

IV 統合的発見環境の整備



全体計画

- ・電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見し、さらに、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる統合的発見環境の検証
- ・NACSIS-ILLの軽量化・合理化の検討

2019年度計画

- ・統合的発見環境の検証：統合的発見環境に関するシステムの調査
- ・NACSIS-ILLの軽量化・合理化の検討：参加館のニーズ調査・分析

2019年度作業部会の活動計画について（概要） スケジュール

課題	2019	2020	2021	2022
I システムモデルの策定	課題整理・調査	課題整理		
II 電子リソース対応	データ登録・共有	(テスト運用)	(運用開始)	
III メタデータ高度化	課題整理・調査	検討・案作成	参加館との調整	(目録規則の切替え)
IV 統合的発見環境の整備	課題整理・調査	仕様調整	(テスト運用)	(運用開始)

システムモデル検討作業部会活動計画（案）

資料1-2-1

年度		2019			2020				2021				2022			
		II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
四半期																
部会開催		☆														
親委員会			☆	☆	☆		☆	☆	☆		☆	☆	☆		☆	☆
連携・協力推進会議		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆
次期CAT/ILL		資料招請		意見招請		入札・契約			テスト運用				リプレイス			
中央システム運用モデル・体制・コスト負担																
	対外的活動				親委員会への意見招請		親委員会への意見招請	2021計画の親委員会審議		参加館へ案の提示・意見招請		参加館との合意形成				
	部会内活動	課題整理	調査・検討	検討・案作成		意見取りまとめ・案の調整	案の調整	計画の調整	参加館向け資料整理		実施体制への調整					
ローカルシステム共同調達・運用																
	対外的活動					親委員会への意見招請		2021計画の親委員会審議		参加館へ案の提示・意見招請		参加館との合意形成				
	部会内活動		課題整理	調査・検討	検討・案作成		意見取りまとめ・案の調整	計画の調整	参加館向け資料整理		実施体制への調整					

システムモデル検討作業部会の検討状況（報告）

第1回ミーティングでの確認事項

1. ミッション

- I. 統合的発見環境を可能にする新たな図書館システム・ネットワークの持続可能な運用モデル・体制にかかる検討
- II. システムの共同調達・運用にかかる調査・検討
- III. その他図書館システム・ネットワークのシステムモデル検討に係る業務

2. 検討課題

2-1. 用語・検討範囲

図書館システム・ネットワーク	図書館がシステムを通じて相互に連携・協力を行うネットワーク
図書館システム・ネットワーク（新たな）	中央システムに参加館が接続し、印刷体＋電子情報資源を対象にメタデータ整備や ILL 業務を行い、総合的発見環境を可能にする
図書館システム・ネットワーク（従来）	中央システムである NACSIS-CAT/ILL に CATP プロトコルで参加館が接続し、印刷体を主とした目録業務や ILL 業務を行う
システムの共同調達	調達コストを抑える目的で複数の組織が合同でシステムの仕様策定、入札、導入決定を行うこと
システムの共同運用	運用コストを抑える目的で複数の組織が合同でシステムの使用ルール策定、稼働の外注指示、およびそれらにかかる人的措置を行うこと

持続可能な運用モデル・体制	コスト及び運用体制的に持続可能であること（NIIの予算と人員のみに頼る現在の運用の見直し＊）
ネットワークの範囲	中央システム及び共同調達・運用を行うローカルシステム
対象となるシステム	中央システム：NACSIS-CAT/ILL、IRDB、ERDB-JP ローカルシステム：

*ILL 文献複写等料金相殺サービスは一部負担：2019 年度運営費 6,480 円（税込）

2-2. 検討課題

運用体制	共有するシステムを運用するための組織（仕様策定、規程制定、
------	-------------------------------

	研修、事務処理等)
コスト負担モデル	共有するシステムを運用する組織にかかるコストを分担するルール

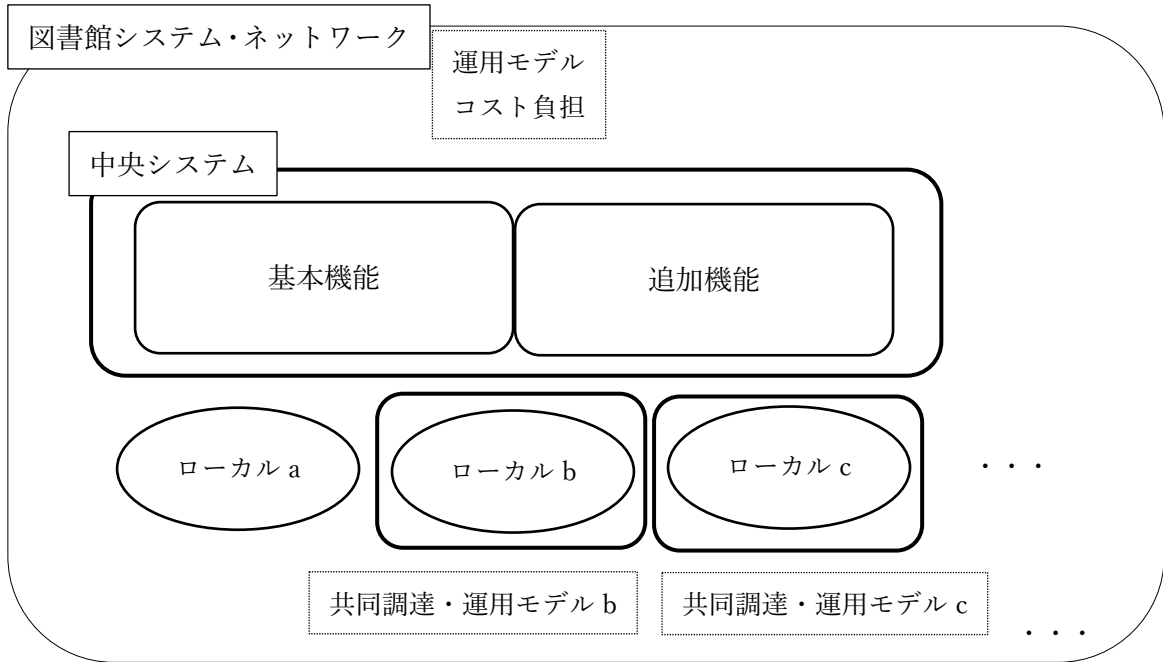


図 1. 議論の範囲

Backlog、TV 会議での検討状況（進行中）

議論の前提となる問題意識の整理

- ・ システムの運用以外にも、大学図書館の目録業務の在り方について、大学・大学図書館・NII の役割や協力関係を明確化し、コスト削減、機能の高度化、人材育成をその中の課題として考える。

コミュニティの在り方

- ・ 目録業務に関する問題意識を共有するためにもコミュニティは必要である。
- ・ 組織作りのベースは複数の案（地域・設置主体等）が考えられる。

財政モデル

- ・ 費用分担については、利用するシステムの機能やコミュニティの参加方式などを考慮しながら検討を行う。

年度	2019				2020				2021				2022			
	II	III	IV		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
四半期																
部会開催	☆	☆														
親委員会		☆	☆		☆		☆	☆	☆		☆	☆	☆		☆	☆
連携・協力推進会議	☆		☆			☆		☆		☆		☆		☆		☆
次期CAT/ILL			資料招請	上申	入札・契約				テスト運用				リプレイス			
1-1) 中央システム整備 (電子リソース対応)	図書館システム整備 モデルAとの連携*1															
		JUSTICEとの連携														
		部会内活動	・A班との打ち合わせ ・パッケージ (2020) の集約	A班からのフィールドバックの集約	・タイトルリストとライセンス情報の登録 ・出版社に送付する「ライセンスメタデータ項目」に関する提案書のフォーマット案の作成 ・JUSTICEへの提案	・課題整理 ・検証結果のまとめ ・委員会報告書の作成	・新中央システムへの準備 ・仕様調整	(テスト運用)	(テスト運用)	・課題整理 ・検証結果のまとめ ・委員会報告書の作成	(新中央システム運用開始)					
	図書館システム整備 モデルBとの連携*2															
		JUSTICEとの連携														
		部会内活動	・B班との打ち合わせ ・パッケージ (2020) の集約	・B班からのフィールドバックの集約	・タイトルリストとライセンス情報の登録	・課題整理 ・検証結果のまとめ ・委員会報告書の作成	・新中央システムへの準備 ・仕様調整	(テスト運用)	(テスト運用)	・課題整理 ・検証結果のまとめ ・委員会報告書の作成	(新中央システム運用開始)					
	グローバルKBの検証															
		対外的活動														
		部会内活動	・グローバルKBに関する情報収集 (IGeLU等)	・グローバルとの一致率の検証	・課題整理 ・検証結果のまとめ ・委員会報告書の作成											

*1 モデルA：部会のメンバーに、JUSTICEとNIIが整備する中央システムのプロトタイプに接続したローカルシステムを提供して検証を行う。
 *2 モデルB：JUSTICE参加館に公募で協力依頼を行い、応募があった機関に中央システムに登録したデータを提供し、各機関の図書館システム等で利用・検証を行う。

年度 四半期		2019			2020				2021				2022							
		II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV				
1-3) 中央システム整備 (統合的発見環境)	A. 統合的発見環境の検討(全体)																			
	対外的活動				親委員会への上申		親委員会で審議													
	部会内活動					親委員会からのフィードバック反映														
	部会内活動		ロードマップ作成	課題整理(調査・検討・詳細化・リスト化)	仕様調整						新システムへの実装・運用準備・検証									新システム運用開始
	A-1. 統合的発見環境のビジョン検討																			
	対外的活動				親委員会へ上申	親委員会での審議	ビジョンの公開													
	部会内活動	ビジョンの検討			親委員会からのフィードバック反映															
	A-2. 統合的発見環境に関するシステムの調査																			
	対外的活動				ニーズ調査															
	部会内活動	早慶のAlma、Primo VEの調査				必要に応じて調査					必要に応じて調査									
	部会内活動	統合的発見環境に係るシステムの調査(CiNii Books、Alma等)				必要に応じて調査					必要に応じて調査									
	部会内活動	国内の類似システムの調査(NDLサーチ、ジャパンサーチ等)				必要に応じて調査					必要に応じて調査									
	A-3. NACSIS-ILLの軽量化・合理化の検討																			
	対外的活動					軽量化・合理化案を親委員会へ上申		親委員会で再検討	参加館からの意見募集・説明会の開催		親委員会で審議	参加館への説明		参加館との合意形成						
	対外的活動							電子的送信に関する調査・調整												
	部会内活動	NACSIS-ILL参加館のニーズ分析						海外のILL運用についての調査												
	部会内活動	ILLに係るシステム調査(Alma等)							修正案のまとめ											
	部会内活動	軽量化・合理化案の検討と作成					親委員会からのフィードバック反映													
	B. ERDB-JPのシステム統合																			
	対外的活動										親委員会で審議									
部会内活動				現行システムと運用の調査	新システムへの統合案検討		他館との調整	仕様調整		新システムへの実装・運用準備・検証									新システム運用開始	
C. シェアードプリントについての検討																				
対外的活動										モデル部会と調整		親委員会への上申		親委員会で審議	関係機関等と調整					
部会内活動							国内外の先行事例調査	シェアードプリントについての検討・運用案の作成			モデル部会との調整結果の反映		親委員会からのフィードバック反映						新システムへの実装準備	

2019年 月 日

大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)
会員館 各位

「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」
協力機関の募集について (依頼)

大学図書館コンソーシアム連合
運営委員長 市古みどり
これからの学術情報システム構築検討委員会
委員長 小山 憲司

大学図書館コンソーシアム連合 (以下, JUSTICE) とこれからの学術情報システム構築検討委員会 (以下, これから委員会) は, 会員館とのデータ共有を目的とし, 出版社から JUSTICE に提出された提案書のうち, タイトルリスト及びライセンス情報について, データ化・標準化に取り組んできました。

この度, この活動の一環として, JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験を実施いたします。JUSTICE 会員館の皆様におかれましては, 『「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」募集要領』をご確認の上, 参加についてご検討いただきますよう, 何卒よろしくお願ひ申し上げます。

なお, 本実証実験は, これから委員会が 2019 年 2 月付で公開した『これからの学術情報システムの在り方について (2019)』¹に基づく活動の一部として実施するものです。

【本件に関する連絡先】

これからの学術情報システム構築検討委員会 事務局
Tel: 03-4212-2322 / E-Mail: co_korekara@nii.ac.jp

¹ https://www.nii.ac.jp/content/korekara/archive/korekara_doc20190215.pdf

「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」募集要領

1. 概要

大学図書館コンソーシアム連合（以下、JUSTICE）とこれからの学術情報システム構築検討委員会（以下、これから委員会）は、JUSTICE 会員館とのデータ共有を目的とし、出版社から JUSTICE に提出された提案書のうち、タイトルリスト及びライセンス情報のデータ化・標準化に取り組んでいます。これまでに、JUSTICE に提出された提案書等の情報を国立情報学研究所（以下、NII）が用意する中央システムへ登録するための整備を行ってきました。

本実証実験では、このデータを実際に JUSTICE 会員館において活用し、電子リソース管理の効率化やローカルシステム（OPAC、リンクリゾルバ、ディスカバリーサービス等）を通じたサービス拡充につなげられるかを確認します。今後 JUSTICE で共有するデータをより効果的なものとするため、広く実証実験への参加機関を募集いたします。

2. 参加条件

JUSTICE 会員館であること。

3. 期間

2019年12月～2020年3月（2019年度）

※ 次年度以降も、実証実験を継続する場合があります（改めて意向を確認いたします）。

4. 実施内容

別紙1「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験 実施手順」のとおり

※ 各機関で実証実験をご担当いただく方のなかから、これから委員会の「システムワークフロー検討作業部会」の活動にも加わっていただくことをお願いする場合があります。

※ JUSTICE 提案書情報のデータのサンプルは、以下の URL より取得できます。

https://dx.ss.nii.ac.jp/public/b830gAaPS4aA8M4B_utuBtsPWaD3MXAY-3K0Ap5sqbRP

5. 期待される効果

- ・ JUSTICE アクセス可能なタイトルの入替作業は、JUSTICE 会員館それぞれが個別に行ってきたが、重複作業が一元的に行われることで、業務が効率化されます。
- ・ 利用条件等のライセンス情報が、標準化された項目によって提供されることにより、JUSTICE 会員館の契約担当者、サービス担当者、エンドユーザーによる電子リソース活用が広がります。

6. 申込方法

本実証実験にご協力いただける機関につきましては、Web フォームからお申し込みをお願いいたします。（別紙2「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験申込フォーム」、提出期限：2019年 月 日）

7. 実証実験期間中のコミュニケーション

- ・ 本実証実験にご協力をいただける機関の間での情報共有を目的として、コミュニケ

ーションツール（Backlog 等）を使用します。

- ・ 進捗確認等のため、Web 会議（WebEx）を開催します（月 1 回程度）。
- ・ 成果の公開を目的として、フィードバックを取りまとめて JUSTICE 参加館およびこれから委員会へ報告を行います。

参考 本件で使用する中央システムの整備スケジュール（予定）

以下は、JUSTICE 事務局、これから委員会、及び NII が整備する中央システムの予定スケジュールです。

時期	実施内容
2019 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 標準項目の設定（ライセンス情報、タイトルリスト）・ 中央システムの整備・ データの試験提供
2020～2021 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 標準項目の評価、見直し・ JUSTICE 提案書及び付随文書の様式調整・ 中央システムの整備・ データの試験提供
2022 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 正式運用の開始

以上

【申込先・連絡先】

これからの学術情報システム構築検討委員会 事務局
Tel: 03-4212-2322 / E-Mail: co_korekara@nii.ac.jp

JUSTICE提案書情報のデータ共有 に関する実証実験

実施手順

データ正規化・システム登録【JUSTICE作業】

JUSTICE提案書のパッケージ情報（2020年）



1 **ACM Digital Library** Portfolio List (614) Edit Collection ...

Type: Selective package Orders: 1

Services: Full Text (Available)

Interface name: ACM Digital Library

Linking Level: Article DOI

Creation Date: 2018-07-26 17:25:05

Modification Date: 2018-08-24 15:05:46

Other details

Related Records	0
Licenses	1
Courses	0



タイトル
リスト

1 **PEPM: ACM/SIGPLAN Workshop Partial Evaluation and Semantics-Based Program Manipulation** Edit Portfolio Order ...

ACM Digital Library: getFullTxt
Available from 1991.

Other details

2 **VolVis: Symposium on Volume Visualization** Edit Portfolio Order ...

ACM Digital Library: getFullTxt
Available from 1989 until 2002.

Other details

3 **Electronic publishing & printing.** Edit Portfolio Order ...

ACM Digital Library: getFullTxt
Available from 1989 until 1991.

Other details



利用条件

Concurrent User	N/A
Concurrent Users Note	無制限
Concurrent User Reference	N/A
Remote Access	Yes
Remote Access Note	契約機関に所属する利用者が、契約機関のネットワークを介してアクセスする方法であれば認められます。契約機関側でアクセス認証・管理をし、登録 IP アドレスはその機関で取得している範囲内であることが必須となります。
Remote Access Reference	N/A
Walk in User	Yes
Walk in User Note	契約機関の図書館が該当者の図書館資料利用を認める限りにおいて可能。図書館内での利用に限定されます。
Walk in User Reference	ACM PUBLISHING POLICY COVERING COPYRIGHT TRANSFER AND PUBLISHING LICENSE AGREEMENTS, AND PERMISSIONS 3.3 Educational and Library Uses of Copyrighted Material Walk-Ins
Interlibrary loan electronic	Prohibited
Interlibrary Loan Electronic To Users	Prohibited

- JUSTICE提案書のデータ正規化・システム登録は、JUSTICE事務局とNIIが行います。
- 必要なシステム環境（中央システム）は、これから委員会とNIIが提供します。

作業① データ取得



中央システム

JUSTICE
(これから委員会、NII)

配布

テキストデータ (Excel等で加工可能) で
提供します。

参加機関



タイトル
リスト



利用条件

前年との
差分情報

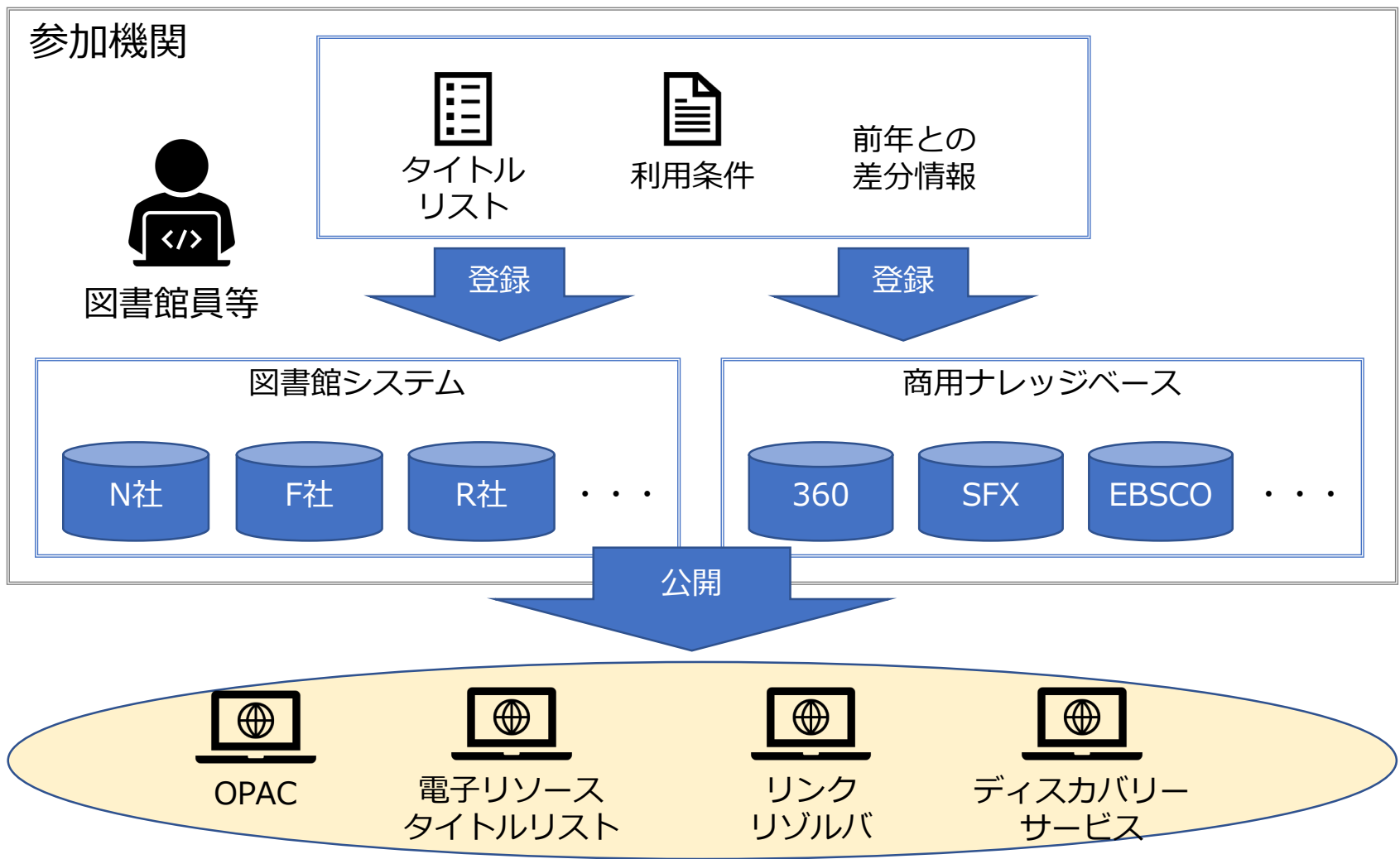
① 自機関で契約する
パッケージのデータ
を取得してください。

対象パッケージ (2020年向け提案)

Elsevier xxx, Springer Nature yyy, Wiley zzz,
ACM Digital Library, ...

※ ほかに活用したいパッケージがありましたら、お知らせください。

作業② 自機関での活用



② 取得したデータを、自機関の電子リソース管理やユーザーサービスに活用してください。

実証実験参加館間の情報共有

(作成中)

作業③ フィードバック

- 出版社+パッケージ名
- データの提供要否
- 自機関における活用内容
- データの項目
- データの提供（更新）頻度
- タイトルリスト、ライセンス情報以外に必要なとするデータ
- . . .

提出

③ Webフォームへの入力をお願いします。

JUSTICE

（これから委員会、NII）

結果の共有（JUSTICE会員館・これから委員会）

（作成中）

JUSTICE提案書情報のデータ共有に関する実証実験申込フォーム

JUSTICE提案書情報のデータ共有に関する実証実験への申請フォームです。
ご不明な点については、これからの学術情報システム構築検討委員会 事務局
(Tel: 03-4212-2322 / E-Mail: co_korekara@nii.ac.jp) までお問い合わせください。

*1. 機関名

*2. 機関種別

*3. 担当係または担当者名

*4. 電話番号

5. メールアドレス

*6. 実証実験に用いるローカルシステム

- 図書館システム (OPAC)
- リンクリゾルバ
- ディスカバリーサービス
- その他

7. 質問・コメント

2019年10月29日
国立情報学研究所
学術コンテンツ課

図書館総合展について

「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」（以下、「在り方（2019）」）を踏まえ、これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況や今後の展望を大学図書館等の関係者と共有することを目的としたフォーラム及びCAT2020個別相談会を、以下のとおり実施する。

1. フォーラム「2022年に向けた学術情報システムの持続と発展」

- ・ 日時：2019年11月12日（火） 15:30～17:00
- ・ 場所：パシフィコ横浜第5会場（収容想定約200名）
- ・ 内容
 - (1) 「在り方（2019）」を踏まえたこれから委員会の活動（20分）
 - (ア) 「在り方（2019）」について
 - (イ) 2019年度からの検討体制
 - (ウ) 中央システム整備
 - (エ) 図書館システムの効率化・高度化
 - (オ) 新たな運用モデル登壇者：小山委員長
 - (2) 「在り方（2019）」を踏まえた各種ベンダーの描く未来像（各10分）
 - 登壇者：大野繁治（株式会社紀伊國屋書店）
 - 古永誠（EBSCO Information Services Japan 株式会社）
 - 後東玲子（Ex Libris）
 - 川瀬圭祐（株式会社シー・エム・エス）
 - (3) パネルディスカッション・質疑応答

2. CAT2020 個別相談会

- ・ 日時：2019年11月12日（火）、13日（水）
- ・ 場所：パシフィコ横浜（コミュニケーションブース番号C-7）
- ・ 内容
 - 2020年6月1日（月）の正式運用開始に向け、参加館からの質問等に個別に対応する。（1回20分、1日15回程度）
- ・ 対応者：システムワークフロー検討作業部会委員
 - 佐藤初美（東北大学）、阪口幸治（電気通信大学）
 - NII学術コンテンツ課

以上

2019年10月29日
 国立情報学研究所
 学術コンテンツ課

CAT2020 について（報告）

1. CAT2020 説明会

CAT2020 への運用移行支援として、CAT2020 説明会を開催した。

会場	開催日	開催場所	参加者数
九州	2019年9月20日 (金)	九州大学中央図書館 4階きゅうとcommons	88名
東北	2019年9月24日 (火)	東北大学農学部 青葉山commons大講義室	83名 ※ウェブ配信実施
京都	2019年9月27日 (金)	京都大学国際科学イノベーション棟ホール	261名

講師：システムワークフロー作業部会委員

佐藤 初美（東北大学）、阪口 幸治（電気通信大学）

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

小野 亘、藤井 眞樹

主催：国立情報学研究所

共催：九州大学附属図書館、東北大学附属図書館、京都大学図書館機構（開催順）

※ 映像については、2019年11月上旬にCAT/ILL ウェブサイトで公開予定

2. 北海道地区私立大学図書館協議会 業務研究会

- ・ 日時：2019年10月25日（金）

- ・ 場所：藤女子大学

- ・ プログラム「CAT2020 対応 について」

講師：藤井 眞樹（国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課）

- ・ 参加者数：71名

3. 東京西地区大学図書館協議会 2019 秋季セミナー

- ・ 日時：2019年11月1日（金）

- ・ 場所：電気通信大学

- ・ プログラム

「CAT2020 について」

講師：阪口 幸治（電気通信大学 学術国際部 学術情報課 情報受入係長）

4. 公立大学協会図書館協議会中国四国地区協議会職員研修会

- ・ 日時：2019年11月28日（木）～29日（金）

- ・ 場所：高知工科大学

- ・ プログラム

「CAT2020 について」

講師：藤井 眞樹（国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課）

5. 鹿児島県大学図書館協議会 講演会

- ・ 日時：2019年12月5日（木）
- ・ 場所：第一工業大学
- ・ プログラム「目録情報の新基準「第5版」とコーディングマニュアル～いよいよ始まるCAT2020と目録の採り方改革～（仮）」
講師：佐藤 初美（東北大学附属図書館 情報管理課長）

6. 今後のスケジュール

日付	イベント等
2019年10月	NACSIS-CAT/ILLセルフラーニング教材（補講）公開
2019年11月	CAT2020説明会 映像公開（予定）
2019年11月	図書館総合展（個別相談会）
2019年12月	NIIサービス説明・相談会2019（東京）（個別相談会）
2019年5月～2020年2月	システムに関するフィードバックの受付 マニュアル案に関するフィードバックの受付
2020年3月	「目録情報の基準 第5版」「目録システムコーディングマニュアル」正式公開
2020年5月頃	「目録システム利用マニュアル」公開
2020年6月1日	CAT2020正式運用開始

以上

2019年2月15日

これからの学術情報システム構築検討委員会

これからの学術情報システムの在り方について (2019)

「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下に設置された本委員会は、2015年5月に「これからの学術情報システムの在り方について」(以下「在り方」)をまとめ、電子情報資源のデータ管理・共有のワークフローの検討及びNACSIS-CAT/ILLの再構築(軽量化・合理化)に取り組んできた。以下では、これまでの検討を整理し、現在の目録所在情報サービス機能を維持しつつ、電子情報資源への対応等、より豊かな機能を各機関が選択的に導入できるシステムの実現に向け、2022年を目処とした進むべき方向性、次に取り組むべき課題、及び検討体制を提示する。

なお、本文書内で使用する用語については、文書末尾の「用語集」を参照のこと。

1. 取り巻く環境の変化

学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」(1980年)を受け、1985年に総合目録データベースの形成と図書館間相互利用を目的とする「目録所在情報サービス(NACSIS-CAT/ILL)」の運用が開始されて以来、今日までに学術情報を取り巻く環境には様々な変化が起きている。特に、電子ジャーナルをはじめとした電子情報資源の普及によって、資料の流通・管理のあり方が大きく変貌したこと、また研究者、学生の情報利用や研究・教育のプロセスがますます電子的手段を前提とするものになっていることへの対応が急務となっている。

2. これまでの検討

本委員会では、「在り方」に基づき、電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見でき、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる、国レベル及び各図書館レベルの環境(これを「統合的発見環境」と呼ぶ)の構築に向けた検討を行ってきた。

電子情報資源については、ERDB-JPの構築・運用による国内刊行の電子リソースのデータ共有を推進するとともに、商用システムの検証を通じて、契約から利用まで一貫したワークフローの仕組みを検討してきた(「電子リソース管理システムの利用可能性の検証について(平成28年度最終報告)」及び「同(2017年度最終報告)」)。そのなかで、電子情報資源の効率的なワークフロー実現のためには、契約パッケージに含まれるタイトルリストや利用条件等の各機関共通のデータを共有できる中央システムが必要であること、また各機関が契約情報やアクセス情報を管理する図書館システムとの適切な連携によって、重複する業務の削減につながる事が明らかになった。

印刷体については、2020年度の実現に向けたNACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化の方策として、「外部機関作成書誌データのシステム登録時の事前処理」や「出版物理単位での書誌作成」等、書誌データ作成方針の変更を進めている（「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（最終まとめ）」（2018年10月19日公開、以下「最終まとめ」））。

これらの検討を踏まえ、本委員会は統合的発見環境の整備を具体化するために、国レベルで整備する中央システムと各機関が運用する図書館システムが相互に連携し、電子情報資源・印刷体それぞれの管理・運用に必要なデータを統合的に利用可能とするシステム環境（つまり、現在の目録所在情報サービスの枠組みを拡張した新たな図書館システム・ネットワーク）の構築が必要となることを確認した。その際、近年ではクラウド等の技術進展や電子情報資源・印刷体を区別なく扱うことのできるシステムの登場によって、統合的発見環境を実現する選択肢が広がっていること、システムの共同調達・運用によってこの新たな図書館システム・ネットワークを実現し、各機関でのコスト削減と運用強化を図る新たな可能性があることも議論した。同時に、その整備にあたっては、従来のNACSIS-CAT/ILLが提供する印刷体を中心とした書誌情報の供給及び資源共有の機能を維持しつつ、各機関がより豊かな機能（電子情報資源のワークフローをサポートする機能や、電子情報資源と印刷体のワークフローが一体となったシステム、電子情報資源も含めたILL機能等）を選択的に導入できるシステム構築を目指すべきことが確認された。

3. 進むべき方向性

これまでの検討を踏まえ、これからの学術情報システムが実現すべき機能及び検討課題について、以下の5点にまとめた。

(1) 統合的発見環境を可能にする新たな図書館システム・ネットワークの構築

統合的発見環境の実現に向け、従来のNACSIS-CAT/ILLの枠組みを維持しながら、より豊かな機能を各機関が選択的に導入できる環境を整備する。そのために、国立情報学研究所等が集中的に提供する中央システムと、各機関が中央システムと連携して運用する図書館システムを有機的に連携させた新たな図書館システム・ネットワークがサポートする機能を定め、それぞれが担うべき役割を整理する。

(2) 持続可能な運用体制の構築

新たな図書館システム・ネットワークを運用するための持続可能な枠組み及びコスト負担等について検討を行う。

(3) システムの共同調達・運用への挑戦

これまで各機関や国立情報学研究所がそれぞれ単独で調達・運用してきたシステムの共同調達・運用を選択肢とした課題解決の実現可能性を見極めるため、コスト、各機関での分担、運用主体等について、踏み込んだ検討を行う。

(4) メタデータの高度化

他機関（NDL，出版社等）と連携し，RDA（Resource Description and Access）及び日本目録規則 2018 年版への対応のほか，BIBFRAME 等の新たな国際標準への対応について検討を行う。

(5) 学術情報資源の確保

印刷体とともに，幅広く電子情報資源（大学等のデジタルアーカイブや過去資料の電子化を含む）を確保するとともに，統合的発見環境を通じたアクセス及び資源共有を推進する方策を検討する。

4. 次に取組むべき課題

本委員会では，3のうち，次に取組むべき課題を以下の3点とする。

- (1) 統合的発見環境を可能にする新たな図書館システム・ネットワークのモデル構築
- (2) 持続可能な運用体制の構築
- (3) システムの共同調達・運用に向けた課題検討

5. 検討体制

4への取組みは，大学図書館等と国立情報学研究所との連携の下，以下の体制で進める。

- (1) 本委員会の下に，上記課題に対応した新たな検討体制を組織する。
- (2) ライセンスされた電子情報資源の確保を強化する「大学図書館コンソーシアム連合」，大学等の研究成果の発信システムを強化する「オープンアクセスリポジトリ推進協会」とともに課題の解決に向けた具体的な取り組みに着手する。
- (3) 大学図書館の各協(議)会等及び関係諸機関と一層の連携を図る。

※ 本委員会における検討状況は，以下でご確認いただけます。

<https://www.nii.ac.jp/content/korekara/about/document/>

用語集

この用語集は、本文書内で使用されている用語を補足する用途に限って作成したもので、一般的な文脈で使用される場合とは説明内容が異なる場合があります。

統合的発見環境

電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見し、さらに、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる国レベル及び各図書館レベルの環境のこと。今まで検索できなかった情報が検索できるようになる、検索時点では意図していなかった情報を偶然見つけられる、両方の意味を含む。

図書館システム・ネットワーク

図書館がシステムを通じて相互に連携・協力を行うためのネットワーク。NACSIS-CAT/ILL を中心とした図書館システム・ネットワークでは、中央システムである NACSIS-CAT/ILL に、参加機関が運用する図書館システムが CATP プロトコルで接続して（一部 WebUIP, Z39.50）書誌情報及び所蔵情報を共有し、30 年以上にわたり印刷体を主とした目録業務や相互利用業務を効率的に行ってきた（図 1）。また、本文書では、新たな図書館システム・ネットワークとして、印刷体のほか電子情報資源にも対応する方向性や、図書館システム・ネットワークの一部を共同調達・運用する可能性について提案している（図 2）。

中央システム

各機関で必要となるデータや機能を、国やコンソーシアムレベルで一元的に管理・運用するシステムのこと。国立情報学研究所が運用する NACSIS-CAT/ILL, IRDB, ERDB-JP 等が該当する。

図書館システム

各機関が独自に運用するシステムのこと。NACSIS-CAT/ILL クライアントを中心とした図書館業務システムのほか、機関独自で運用する機関リポジトリ、デジタルアーカイブ、OPAC、リンクリゾルバ、ディスカバリーサービスなどもこれに該当する。

- ・ 印刷体に対応
- ・ 中央システムも図書館システムも個別調達・運用

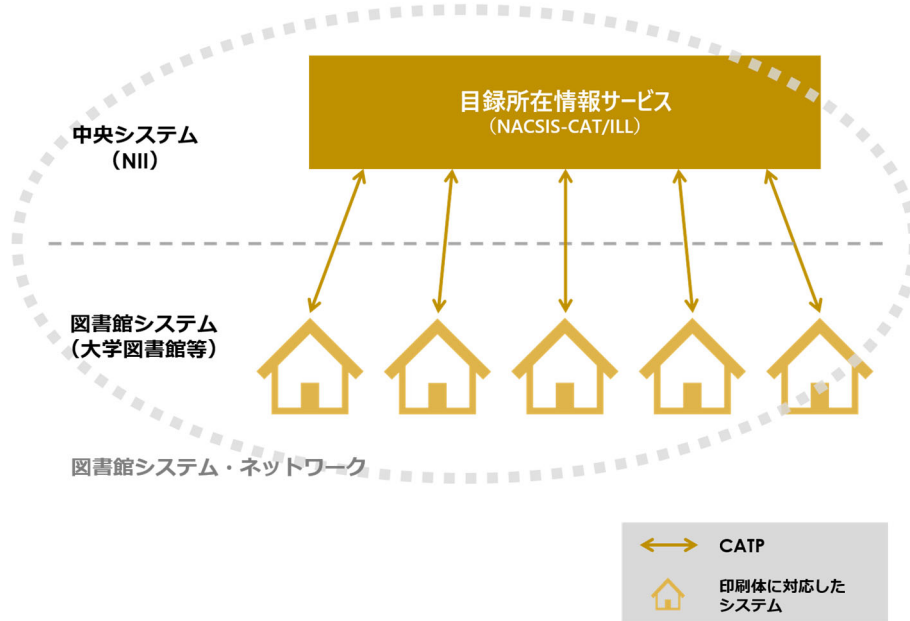


図1：現在の「目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）」を中心とした図書館システム・ネットワーク

- ・ 印刷体のほか、電子情報資源にも対応
- ・ 中央システムと図書館システムの一部を共同調達・運用

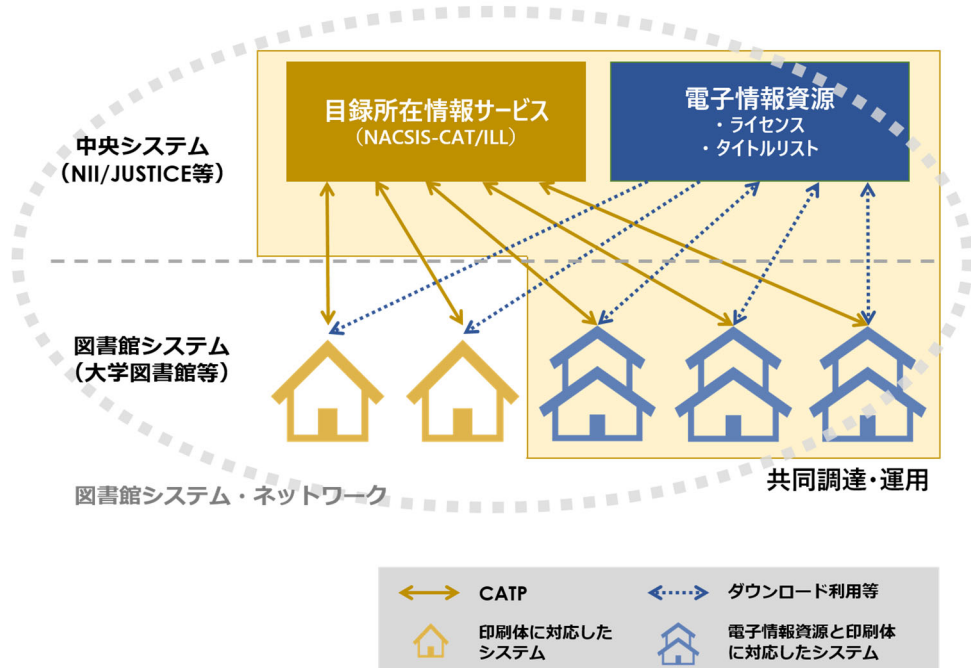


図2：電子情報資源や共同調達・運用に対応した、新たな図書館システム・ネットワーク（イメージ）

これからの学術情報システム構築検討委員会 2019年度以降の体制図

これからの学術情報システム構築検討委員会

「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進する。

システムモデル検討作業部会

1) 運用モデル・体制に関する検討

コミュニティ形成、追加機能利用に関するコスト負担

2) 共同調達・運用に関する検討

コスト分担、運用主体等

システムワークフロー検討作業部会

1-1) 中央システム整備（電子リソース対応）

JUSTICE提案書情報の共有

1-2) 中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）

電子ブック、デジタルアーカイブ、
国際標準等への対応（RDA、NCR2018年版、BIBFRAME）

1-3) 中央システム整備（統合的発見環境）

統合的発見環境、図書館間のリソース共有、
ERDB-JPのシステム統合

2) 図書館システム整備

中央図書館が新たに提供する機能を活用した図書館システムの
効率化・高度化（各機関における電子情報資源の管理・提供、
電子情報資源と印刷体資料の管理・提供機能の統合）

3) ERDB-JPの運用作業

パートナーサポート、データ品質管理、コンテンツ拡充方針
の策定、システム拡充の提案、国際連携の促進

4) CAT2020への運用移行支援作業（2020年度までを目処）

CAT2020への運用移行に関する助言
（マニュアル類の整備、システム調整、説明会）

2019年2月15日

これからの学術情報

システム構築検討委員会

2019年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画

1. これからの学術情報システムの在り方に関する検討

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（電子情報資源のデータの管理・共有およびNACSIS-CAT/ILLの再構築）を越えて、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークシステムの構築を目指すための、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

- (1) 2019年3月に公開予定の「これからの学術情報システムの在り方について」改訂版の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理。具体的には、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークの構築、持続可能な運用体制の構築、システムの共同調達・運用への挑戦、メタデータの高度化、学術情報資源の確保と流通といった諸課題。
- (2) 上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方。とくに従来のNACSIS-CAT/ILL参加館のコミュニティの枠組みを超えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合、オープンアクセスリポジトリ推進協会）や組織・団体（国公立大学の各図書館協会・協議会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的かつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策。

2. これから委員会の活動

(ア) 委員会が取り組む課題

- (1) 「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークのモデル構築
- (2) 持続可能な運用体制の構築
- (3) システムの共同調達・運用に向けた課題検討

(イ) 作業部会等の設置

本委員会のもとに設置した現在の作業部会を見直し、上記課題に対応した新たな作業部会を設置する。

3. イベント

(ア) NII オープンフォーラム (5/29-30)

CAT2020 に関して、試験運用の開始、「目録情報の基準」および「コーディングマニュアル」の改訂、「セルフラーニング教材」補講の公開などについて、参加館へ報告を行うトラックを開催したい。

(イ) CAT2020 説明会 (仮)

東京を除く 3 箇所程度で、CAT2020 に関する説明会、および参加館の意見交換をする場を設けたい。

(ウ) 第 21 回図書館総合展 (11/12-14)

以上

2019年度 システムモデル検討作業部会 委員名簿

所属	氏名	備考
北海道大学附属図書館 事務部長	相原 雪乃	主査
京都大学附属図書館 事務部長	米澤 誠	
公立はこだて未来大学情報ライブラリー	栗谷 禎子	
立命館大学学術情報部次長	近藤 茂生	
国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	小野 亘	
国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課係長	上野 友稔	事務局

2019年度 システムワークフロー検討作業部会 委員名簿

所属	氏名	備考
佛教大学図書館専門員	飯野 勝則	主査
北海道大学附属図書館研究支援課医系グループ・医学系図書担当係長	磯本 善男	
北海道大学附属図書館管理課雑誌受入担当	小島 早智	
東北大学附属図書館情報管理課長	佐藤 初美	
東京大学医学部・医学系研究科情報サービス係長	田口 忠祐	
東京外国語大学総務企画部学術情報課目録係長	村上 遥	
電気通信大学学術国際部学術情報課情報受入係長	阪口 幸治	
京都教育大学研究協力・附属学校支援課図書・情報グループ主任	野間口 真裕	
大阪大学附属図書館利用支援課情報ナビゲート班	藤江 雄太郎	
神戸大学附属図書館情報管理課電子図書館係	末田 真樹子	
国際日本文化研究センター情報管理施設資料課資料利用係長	江上 敏哲	
国際日本文化研究センター情報管理施設資料課目録情報係長	大西 賢人	
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 企画連携部 情報広報室 情報管理科 情報管理係長	林 賢紀	
奈良県立図書情報館	川畑 卓也	
東京大学大学院情報学環 特任准教授	福島 幸宏	
聖学院大学基礎総合教育部 准教授	塩崎 亮	
帝塚山学院大学人間科学部 教授	渡邊 隆弘	
国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室 (JUSTICE 事務局)	(非公開)	
国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	小野 亘	

国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課係長	藤井 眞樹	事務局
国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課係長	上野 友稔	事務局

2019年6月24日
これから委員会事務局

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）との連携体制について（報告）

1. 経緯

- (1) 「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」（2019年2月15日付公開）のうち、「電子情報資源のワークフローをサポートする機能や、電子情報資源と印刷体のワークフローが一体となったシステム」を具体化する活動を開始するため、2018年度第4回 JUSTICE 運営委員会（2019年3月15日開催）において、本委員会との連携体制強化による活動について協力依頼を行い、承認された。【参考資料6】
- (2) 上記連携のため、本委員会から JUSTICE へ委員推薦の依頼（2019年4月22日付）を行い、JUSTICE 運営委員会から明治大学の柴尾委員が推薦され、本委員会の委員として参加することとなった。また、「JUSTICE 提案書情報のデータ整備及び会員館との共有」に関し、JUSTICE 事務局員（1名）及び神戸大学の末田協力員の協力を得られることとなった。【参考資料7】
- (3) 一方、「JUSTICE 提案書情報を利用した各機関での電子リソース業務の効率化・高度化」については、JUSTICE 会員館に対して協力機関を公募することとし、公募要領等の詳細を本委員会及び「システムワークフロー検討作業部会」において検討することとなった。【参考資料7】

2. 今後の進め方

1(3)の「JUSTICE 提案書情報を利用した各機関での電子リソース業務の効率化・高度化」に関し、協力機関の公募と活動詳細について、柴尾委員及び「システムワークフロー検討作業部会」で取りまとめて実施する。

3. 参考資料

No. 8 「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験：公募要領（案）」

以上

2019年3月15日

大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)
委員長 市古みどり 殿

これからの学術情報システム構築検討委員会
委員長 小山 憲司

連携体制強化による活動について (協力依頼)

これからの学術情報システム構築検討委員会 (以下「これから委員会」) では、現在の目録所在情報サービス機能の維持を前提としつつ、電子情報資源への対応等を推進するため、「これからの学術情報システムの在り方について (2019)」(以下、「在り方 2019」)【参考 1】をまとめた。これは、国立情報学研究所等が集中的に提供する中央システムと、各機関が中央システムと連携して運用する図書館システムを有機的に連携させた新たな図書館システム・ネットワークの構築を一つの柱としている。

この活動のうち、「電子情報資源のワークフローをサポートする機能や、電子情報資源と印刷体のワークフローが一体となったシステム」については、2019年度の JUSTICE 活動計画に挙げられた「電子リソースの管理システムの共同利用」とも密接に関係し、相互連携によるシステム面及び運用面の具体的な調整が必要不可欠である。そのため、これから委員会が新たに設置を予定している「システムワークフロー検討作業部会」のタスクに JUSTICE からも参加いただき、下記のとおり連携体制を強化した活動を行いたい。

記

1. JUSTICE とこれから委員会の連携による活動

【補足資料】 連携体制強化による活動について

【別紙 1】 JUSTICE 提案書情報のデータ整備及び会員館との共有について

【別紙 2】 JUSTICE 提案書情報を利用した電子リソース業務の効率化・高度化について

2. 参考資料

参考 1: これからの学術情報システムの在り方について (2019) (2018年3月公開予定)

参考 2: 電子リソース管理システムの利用可能性の検証について (平成 28 年度最終報告)

参考 3: 電子リソース管理システムの利用可能性の検証について (2017 年度報告)

(第 4 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会. 資料 13 (2018 年 1 月 29 日開催))

参考 4: 電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築についての検討

以上

【これからの学術情報システム構築検討委員会 事務局】

国立情報学研究所 学術基盤推進部

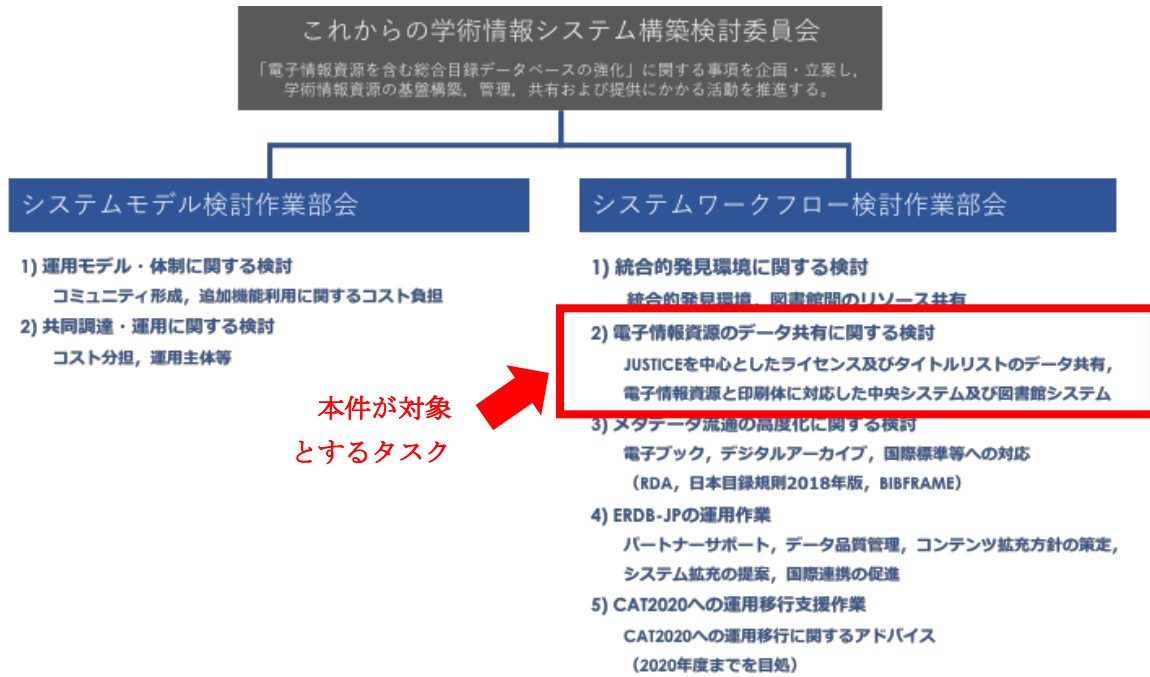
学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム

担当: 片岡, 上野, 三村

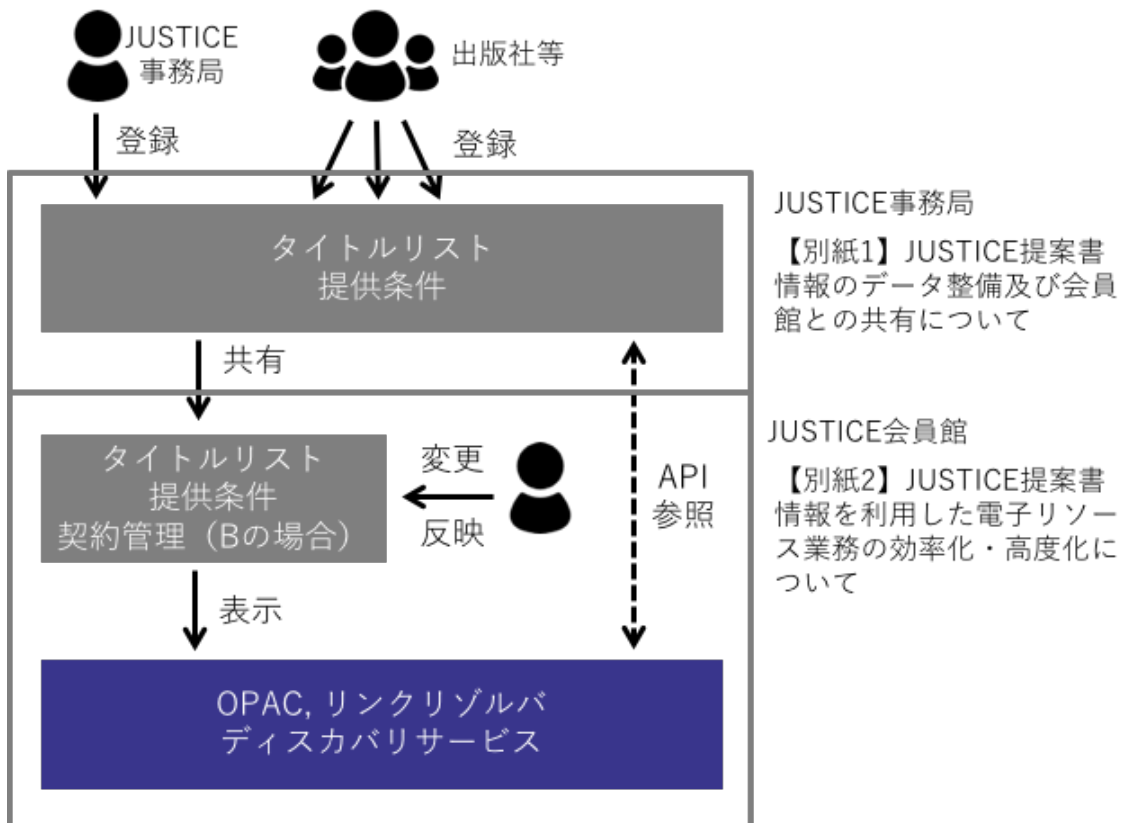
Tel: 03-4212-2322 / E-Mail: co_kaigi@nii.ac.jp

【補足資料】連携体制強化による活動について

1. これから委員会の2019年度以降の検討体制（予定）



2. 本件が対象とする活動の全体像



3. 本件に関するこれまでの活動

これから委員会での活動主体	年度	活動内容
電子リソースデータ共有作業部会	2015年度	<ul style="list-style-type: none"> ERDB-JP（国内電子リソースのデータ共有サービス）の正式運用開始
	2016年度	<ul style="list-style-type: none"> 電子リソース管理システムの利用可能性の検証【参考2】 海外視察（米国 OCA） JUSTICE 事務局員の参加
	2017年度	<ul style="list-style-type: none"> 電子リソース管理システムの利用可能性の検証【参考3】 海外視察（ノルウェーBIBSYS, IGeLU 2017） JUSTICE 事務局員の参加 JUSTICE 会員館（東京工業大学, 国立極地研究所, 早稲田大学）の参加
	2018年度	<ul style="list-style-type: none"> 電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築についての検討【参考4】 海外視察（英国 JISC, フランス Abes, ドイツ GBV, IGeLU 2018） JUSTICE 事務局員の参加
システムワークフロー検討作業部会（予定）	2019年度～	<ul style="list-style-type: none"> NACSIS-CAT/ILL のシステム更新（2022年4月予定）に向けた電子情報資源への対応 上記システムと連携する各機関の図書館システムの設計, 及びその運用調整

【別紙 1】

JUSTICE 提案書情報のデータ整備及び会員館との共有について

1. 概要

JUSTICE 提案書及び付随文書のうち、タイトルリストや利用条件等の会員館共通の情報を一元的に整備し、データ共有を図る。また、このために必要なシステムを整備する。

2. 実施内容

JUSTICE 事務局とこれから委員会が連携し、以下を実施する。必要なシステム環境はNIIが提供する。

【JUSTICE 事務局】

- 1) 出版社・学会等から提出された JUSTICE 提案書及び付随資料（タイトルリスト、利用規約・別紙等を含む契約書のサンプル）の提供
- 2) 「1）」の情報について、会員館とのデータ共有に必要な項目（以下、標準項目という）の設定
- 3) 「2）」で設定した標準項目に基づく、JUSTICE 提案書及び付随文書の様式調整

【これから委員会，NII】

- 1) JUSTICE 提案書に付随するタイトルリストの標準項目へのデータ正規化
- 2) JUSTICE 提案書及び JUSTICE に提出された契約書サンプル等から、利用条件に関する標準項目のデータ抽出
- 3) 「1), 2)」で作成したタイトルリスト、及び利用条件に関する情報の会員館（会員館が利用するシステムベンダーを含む）への提供
- 4) 「3)」で必要となるシステムの提供

3. 期待される効果

- ・ JUSTICE アクセス可能なタイトルの入替作業は、会員館それぞれが個別に行ってきたが、重複作業が一元的に行われることで、業務が効率化される。
- ・ 利用条件等のライセンス情報が、標準化された項目によって提供されることにより、会員館の契約担当者、サービス担当者、エンドユーザーによる電子リソース活用が広がる。

4. 想定されるスケジュール

時期	予定
2019 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 標準項目の設定・ データの試験提供・ システム整備
2020～2021 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 標準項目の評価，見直し・ JUSTICE 提案書及び付随文書の様式調整・ データの試験提供・ システム整備
2022 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 正式運用の開始

【別紙 2】

JUSTICE 提案書情報を利用した電子リソース業務の効率化・高度化について

1. 概要

JUSTICE 提案書及び付随文書から、【別紙 1】によって作成されたタイトルリスト及び利用条件等に関するデータを活用し、JUSTICE 会員館での電子リソースの管理・提供業務の効率化・高度化を図る。

2. 実施内容

【別紙 1】により試験提供されたタイトルリスト及び利用条件等のデータを活用し、以下 A 又は B いずれかの方法によって、自機関の業務を効率化・高度化させる。

【A: 電子リソース管理の効率化とサービス拡充】

機関が導入済のローカルシステム（OPAC、リンクリゾルバ、ディスカバリーサービス等）へ取り込んで活用する。データ共有方法、データ項目、更新頻度（タイトルリスト）等が適切なものとなるよう、活用結果のフィードバックを行う。

公募によって、参加機関を決定する。そのうち一部の参加機関は、これから委員会の「システムワークフロー検討作業部会」の活動にも加わる。

【B: 電子リソース業務の高度化】

電子リソースに対応した図書館システムを使用し、電子リソースの契約からアクセス提供まで、一連の業務を行う。本業務遂行のために必要となるシステム環境（電子リソース管理及びユーザーへのアクセス提供等）は、国立情報学研究所が準備するものを利用することができる。

個別に調整の上、参加機関を決定する。これから委員会の「システムワークフロー検討作業部会」の活動にも加わる。

3. 期間

2019 年 4 月～2020 年 3 月

(B に関しては、国立情報学研究所が整備する電子情報資源（＝電子リソース）に対応した中央システムとの連携確認等のため、3 年程度継続できることが望ましい。)

4. 会議の開催

必要に応じて会合を開き、進捗確認や課題共有を図る（年 4 回程度を想定）。

形式は、集合型のほかテレビ会議も活用する。

出張旅費等の経費は NII が負担する。

5. 期待される効果

【A】【B】 共通

- ・ JUSTICE アクセス可能なタイトルの入替作業は、会員館それぞれが個別に行ってきたが、重複作業が一元的に行われることで、業務が効率化される。
- ・ 利用条件等のライセンス情報が、標準化された項目によって提供されることにより、会員館の契約担当者、サービス担当者、エンドユーザーによる電子リソース活用が広がる。

【B】で期待される効果

- ・ 電子リソース各機関の図書館システム上で、毎年の電子リソース購読のほか、出版社の電子ジャーナルパッケージのキャンセル後の管理、個別購読の電子ブックの利用条件等を適切に管理し、ユーザーにアクセスを提供することができる。

- 2022年を目途に整備を進める「電子情報資源に対応した中央システム」との連携により、より効率化された手順によって業務や行うことができる。
- 電子リソースの購読及び利用に関し、適切な統計情報が簡便に取得可能となる。
- 電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に業務を行うシステムが試験利用できるため、さらなる業務の合理化・高度化を進める契機となる。
- これからの学術情報システム構築検討委員会において、システムの共同調達・運用等の検討が進めば、将来的にコスト負担やシステム人員の削減つながる。

2019年6月5日
JUSTICE 事務局

これから委員会との連携体制について

1. 経緯

JUSTICE は、「電子リソースの管理システムの共同利用」の事業を行う（「大学図書館コンソーシアム連合要項」第5条3号）こととなっており、これまでも活動計画に「これからの学術情報システム構築検討委員会電子リソースデータ共有作業部会と連携し、会員館及びコンソーシアム全体における電子リソースデータ管理業務（書誌情報、契約情報、ライセンス情報等の管理）の効率化、利用者サービス向上の支援に向けた検討を行う。」と掲げ、事務局を中心に電子リソース管理システムのテスト時のデータ提供などの活動を行ってきた。

2018年度第4回 JUSTICE 運営委員会において、これからの学術情報システム構築検討委員会（以下、「これから委員会」）から「連携体制強化による活動について（協力依頼）」があり、承認された。

2. 現況

2019年4月22日付でこれから委員会から「これからの学術情報システム構築検討委員会への委員推薦について（依頼）」があり、メール審議の結果、明治大学の柴尾委員を推薦することとなった。

JUSTICE 事務局員は連携のためにこれから委員会の作業部会の委員となっており、今年度も吉田事務局員がシステムワークフロー検討作業部会の委員となることとなった。

また、JUSTICE の協力員であり、昨年度から引き続きこれから委員会の作業部会の委員でもある末田協力員に協力を依頼することとなった。

3. 今後の予定

(1) JUSTICE 提案書情報のデータ整備及び会員館との共有

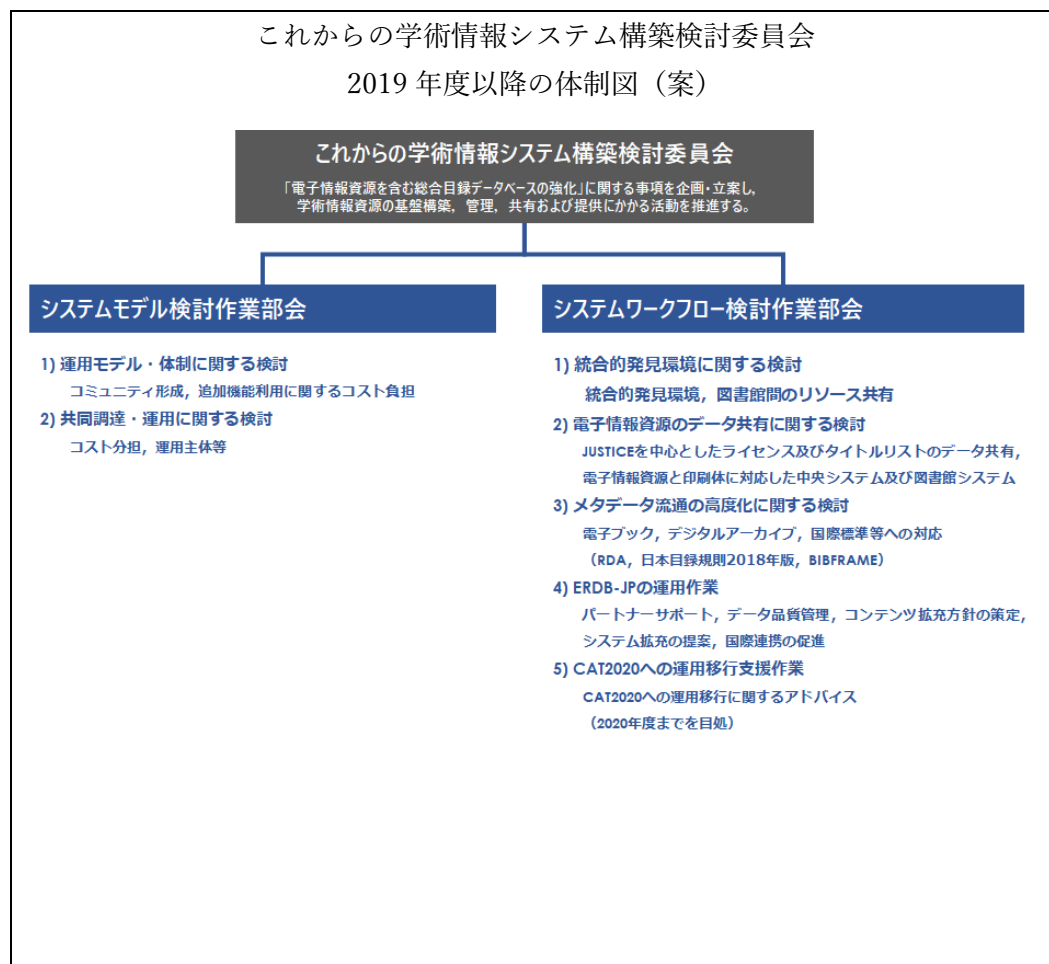
JUSTICE 事務局及び末田協力員とで、以下の作業を行う。

- ① 出版社等から提出された JUSTICE 提案書及び付随資料（タイトルリスト、契約書のサンプル等）の「電子リソース管理システム」への登録作業を行う
- ② 「電子リソース管理システム」の登録項目の改善をこれから委員会へ提案する
- ③ 「電子リソース管理システム」に適した JUSTICE 提案書様式の改訂を交渉作業部会へ提案する

(2) JUSTICE 提案書情報を利用した電子リソース業務の効率化・高度化

「電子リソース管理システム」に登録された JUSTICE 提案書及び付随資料を、各機

関のシステムを用いて利活用する会員館を公募する。公募要項等については、これから委員会及び委員会の下に設置された「システムワークフロー検討作業部会」が検討する。



以上